

令和4年12月23日(金)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課

地域労政グループ 岩谷・裏野

▽直通 06-6946-2606

令和4年 年末一時金要求・妥結状況

最終報

【集計組合数:545組合(加重平均)】

【調査時点:12月9日現在】

□ 妥結額 716,005円(前年:683,763円)

□ 支給月数 2.37か月(前年:2.25か月)

【調査結果の特徴点】

- 妥結額は前年を上回り、3年ぶりに70万円台を回復したものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年の妥結額(732,317円)には届いていない。
- 企業規模別の妥結額は、すべての規模で前年を上回っている。
- 産業別の妥結額は、製造業が非製造業より高くなっている。

■大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の年末一時金の妥結状況等をまとめました。

■本調査の詳細分析(同一の組合による対前年比較)は、翌年1月中旬に当課ホームページに掲載します。併せてご参照ください。

◆大阪府労働環境課 ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3505.html>

右記の QR コードからもご覧いただくことができます。



本調査の調査対象・集計方法

本調査は、府内に所在する約 1,700 組合を調査対象として実施し、令和4年12月9日までに妥結額が把握できた 679 組合のうち、平均賃金額、組合員数が明らかな 545 組合(199,880 人)について集計(加重平均・組合員一人あたり平均)しました。

【集計方法について】

加重平均は以下の方法で算出しています。

加重平均=(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計÷各組合の組合員数の合計

要求・交渉経過

各産別の統一要求方針における要求月数は、概ね「2.5 か月～3.0 か月」の間に集中(夏・冬の一時金を年一回の労使交渉で決定する年間臨給方式をとる産別を除く)しました。

今春闘期に一時金交渉を合わせて行った組合では、概ね2月中・下旬に要求書を提出、3月末までの決着をめざして交渉が行われました。

一方、その他の組合では、概ね10月下旬から11月上旬までに要求書を提出、11月中の決着をめざして交渉が行われました。

調査結果の概要

(1)妥結額・支給月数の推移【P3・表1参照】

全体平均では、妥結額 716,005 円(前年:683,763 円)、支給月数 2.37 か月(前年:2.25 か月)となり、妥結額と支給月数ともに前年に比べ増加しました。

(2)企業規模(従業員数)別の妥結状況【P4・表2、表3参照】

企業規模別の妥結額をみると、

「299 人以下」が、570,014 円(対前年比:29,394 円増、5.4%増)、

「300～999 人」が、671,091 円(対前年比:58,438 円増、9.5%増)、

「1,000 人以上」が、736,882 円(対前年比:29,528 円増、4.2%増) となりました。

(3)産業別の妥結状況【P5・表4参照】

産業別(大分類)の妥結額は、製造業が 774,019 円、非製造業が 658,316 円と、製造業が非製造業より高くなっています。

なお、全体平均(716,005 円)と比べて、妥結額が高かった業種(集計組合数が10件以上を対象)は、「電気機械器具(854,362 円)」、「機械器具(852,789 円)」、「情報通信業(849,500 円)」等となりました。

一方、低かった業種は、「卸売・小売業(543,635 円)」、「医療、福祉、教育、学習支援業(551,823 円)」、「運輸業・郵便業(622,570 円)」等となりました。

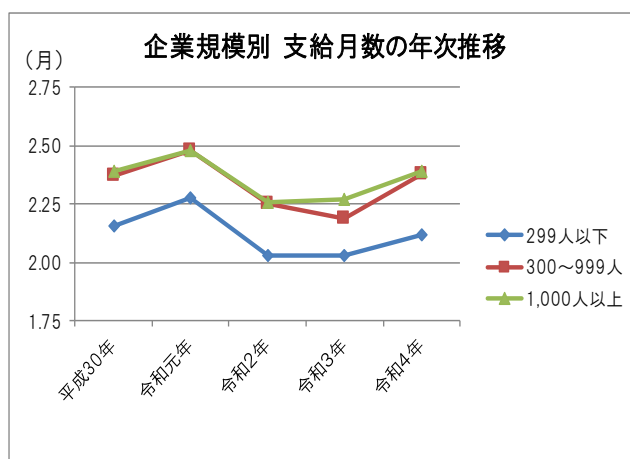
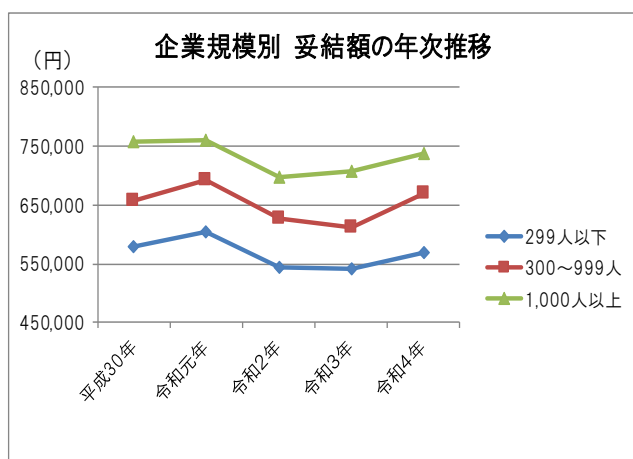
■企業規模(従業員数)別の妥結状況(表2)

(集計組合数: 545組合)【加重平均】

企業規模 (従業員数)		集計組合数	平均賃金額 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	21	300,906	559,077	1.86
	30~99人	105	265,820	524,529	1.97
	100~299人	130	268,653	583,274	2.17
299人以下		256	268,489	570,014	2.12
300~999人		123	282,206	671,091	2.38
1,000人以上		166	308,897	736,882	2.39
総平均		545	302,196	716,005	2.37

■企業規模(従業員数)別 妥結額・支給月数の推移(表3)

		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
		妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	565,787	1.91	572,020	1.98	499,695	1.77	542,488	1.88	559,077	1.86
	30~99人	526,183	1.99	552,769	2.10	435,559	1.66	462,327	1.77	524,529	1.97
	100~299人	593,539	2.21	620,637	2.34	571,640	2.12	560,316	2.09	583,274	2.17
299人以下		578,407	2.16	604,771	2.28	544,654	2.03	540,620	2.03	570,014	2.12
300~999人		656,372	2.37	692,444	2.48	626,710	2.25	612,653	2.19	671,091	2.38
1,000人以上		757,174	2.39	759,660	2.48	698,494	2.26	707,354	2.27	736,882	2.39



■産業別の妥結状況(表4)

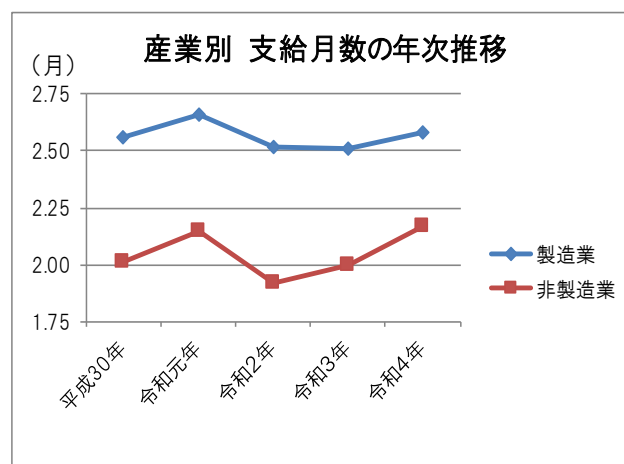
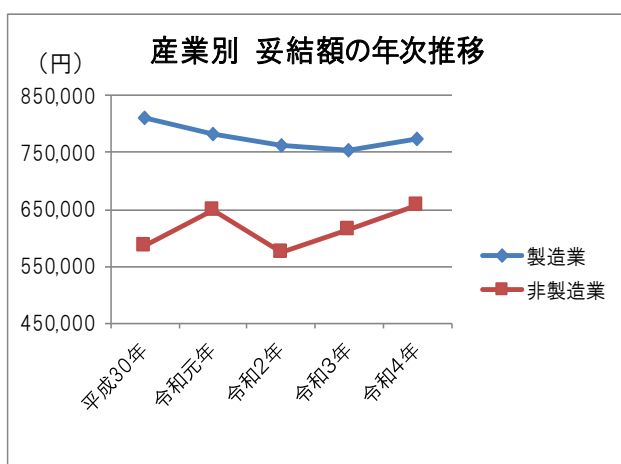
【加重平均】

産業	集計 組合数 (組合)	妥結人数 (人)	平均賃金 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	
全産業計	545	199,880	302,196	716,005	2.37	
製造業	製造業平均	361	99,659	300,531	774,019	2.58
	食料品・たばこ	27	4,148	278,707	654,001	2.35
	繊維、衣服	27	4,885	290,310	651,985	2.25
	木材、家具・装備品	4	767	281,918	499,523	1.77
	パルプ・紙・紙加工品	8	828	269,320	615,719	2.29
	印刷・同関連	13	9,580	281,696	645,667	2.29
	化学	38	4,024	306,820	788,286	2.57
	石油・石炭製品					
	プラスチック製品	2	605	254,335	644,052	2.53
	ゴム、皮革製品	1	66	243,055	700,000	2.88
	窯業・土石製品	2	136	256,638	582,982	2.27
	鉄鋼	42	7,271	293,196	782,707	2.67
	非鉄金属	16	3,980	309,822	752,969	2.43
	金属製品	54	9,719	265,652	674,168	2.54
	機械器具	79	20,672	307,930	852,789	2.77
	電子部品・デバイス	1	98	257,519	515,038	2.00
	電気機械器具	25	12,964	332,323	854,362	2.57
	情報通信機械器具	1	18	332,550	498,825	1.50
	輸送用機械器具	17	17,672	308,241	827,197	2.68
その他の製造	4	2,226	314,483	831,977	2.65	
非製造業	非製造業平均	184	100,221	303,851	658,316	2.17
	農林水産業					
	鉱業・採石・砂利					
	建設業	10	3,714	308,516	688,893	2.23
	電気・ガス・熱供給・水道業					
	情報通信業	25	24,724	328,412	849,500	2.59
	うち、通信・放送	7	22,843	327,157	863,089	2.64
	うち、情報サービス	2	17	232,036	423,069	1.82
	うち、情報制作（出版等）	16	1,864	344,679	686,861	1.99
	運輸業・郵便業	48	25,797	306,475	622,570	2.03
	うち、私鉄・バス等	13	19,908	309,309	640,398	2.07
	うち、道路貨物輸送	17	4,441	308,061	522,568	1.70
	うち、郵便業					
	うち、その他	18	1,448	262,651	684,172	2.60
	卸売・小売業	60	32,937	287,395	543,635	1.89
	金融・保険業、不動産、物品賃貸業	2	3,038	285,400	530,926	1.86
	うち、金融・保険業					
	うち、不動産業	2	3,038	285,400	530,926	1.86
	うち、物品賃貸業					
	学術研究、専門・技術サービス業	1	1,313	354,039	902,800	2.55
	飲食店、宿泊業	3	717	247,341	409,214	1.65
	生活関連サービス業、娯楽業					
	医療、福祉、教育、学習支援業	13	1,998	285,216	551,823	1.93
	うち、教育・学習支援業	5	146	285,964	571,644	2.00
	うち、医療・福祉	8	1,852	285,157	550,260	1.93
	複合サービス事業、サービス業	22	5,983	290,086	711,192	2.45
	うち、複合サービス事業	6	2,200	269,519	663,305	2.46
うち、自動車整備・機械修理	4	308	260,665	533,739	2.05	
うち、賃貸・広告業						
うち、その他	12	3,475	305,715	757,237	2.48	

※集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないと思われることから、結果の利用にあたってはご注意ください。

■産業別 妥結額・支給月数の年次推移(表5)

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
製造業	810,186	2.56	783,473	2.66	764,144	2.52	755,215	2.51	774,019	2.58
非製造業	586,979	2.01	649,646	2.15	573,137	1.92	613,711	2.00	658,316	2.17



【参考】単純平均 結果一覧(発表時期別 要求・回答・妥結状況)

	令和4年 発表日	要求		回答		妥結	
		令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年
第1報	11月7日	252組合	230組合	255組合	276組合	240組合	275組合
		710,660円	661,145円	656,501円	640,848円	649,948円	641,184円
第2報	11月18日	560組合	511組合	369組合	368組合	318組合	333組合
		750,543円	719,588円	654,349円	616,090円	655,160円	630,198円
最終報	12月23日	656組合	603組合	690組合	662組合	679組合	654組合
		743,311円	710,563円	595,212円	563,791円	598,448円	565,372円

※本表では、最終報時点において、平均賃金額や組合員数が把握できたか否かを問わず、要求額・回答額・妥結額のすべてもしくは、いずれかが把握できた組合をすべて集計対象としています。

※要求組合数が回答組合数及び妥結組合数より少なくなっているのは、夏と冬の一時金を年間一括で要求する組合があり、年末一時金にかかる要求額の内訳が明らかにされていない、または、把握できなかったことによるものです。